



## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月28日

上場会社名 J. フロント リテyling株式会社  
 コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 良一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略統括部 部長 (氏名) 牧田 隆行

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	268,776	△5.9	9,318	△12.7	8,736	△30.8	8,484	△50.3
28年2月期第1四半期	285,585	0.1	10,676	1.5	12,622	19.6	17,085	243.9

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 9,749百万円 (△49.5%) 28年2月期第1四半期 19,302百万円 (291.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	32.44	32.44
28年2月期第1四半期	64.89	64.88

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	1,027,262	446,225	37.8
28年2月期	1,019,146	440,594	37.6

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 388,614百万円 28年2月期 383,699百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	570,500	△0.5	21,800	0.4	20,000	△13.3	13,400	△10.7	51.23
通期	1,175,000	1.0	50,000	4.1	48,000	0.2	28,000	6.4	107.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無  
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期1Q	268,119,164 株	28年2月期	268,119,164 株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	6,567,451 株	28年2月期	6,575,238 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期1Q	261,545,651 株	28年2月期1Q	263,299,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)  
 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

業績説明資料はTDnet で同日開示しています。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日～平成28年5月31日）の日本経済は、政府及び日本銀行による各種政策の効果等により企業収益や雇用は改善に向かいましたものの、昨年後半からの中国の景気減速を起点とした世界経済の下振れ懸念に加えて、年明けからの急激な円高・株価下落により先行き不透明感が強まり、景気回復のペースは減速基調となりました。

小売業界におきましては、消費の二極化の進展や、昨年後半からの株価下落や先行き不透明感に加え、円安・原材料価格高騰等による商品値上げの浸透が家計への負担感を強めて節約志向が強まるなど、消費マインドが急速に低下し、個人消費全体は力強さを欠く展開となりました。

このような状況の中、当社グループは「2014～2016年度 中期経営計画」の最終年度として、百貨店を核に複数の事業を展開するマルチリテilerとしての発展に向けて、既存事業の競争力と収益力の一段の強化をはかるとともに、経営資源の成長分野への重点的な投入を進めました。

百貨店事業につきましては、各店舗の地域特性に合わせたマーケット対応力の強化、収益性向上に向けた運営体制の見直しによる業態革新「新百貨店モデル」の確立に向けた取り組みを加速させました。その一環として、松坂屋名古屋店では4月下旬に、上質で高感度なものを求める大人に対応する館として、新・北館を「松坂屋ジェンタ」としてリスタートするとともに、本館・南館を含めた全館がグランドオープンいたしました。

また、インバウンドマーケットに対する取り組みとして、3月に訪日外国人富裕層に向けた「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」を発行するとともに、4月には中国のモバイル決済サービス「QQ Wallet」を導入いたしました。

パルコ事業につきましては、今春、福岡パルコや名古屋パルコなどで幅広いお客様から支持されるビルを目指した改装を実施、特に福岡パルコにつきましては、同店の開業以来、最大規模となる50ショップ規模の改装を実施いたしました。また3月には、情報発信の強化に向けて、スマートフォンアプリ「ポケットパルコ」のリニューアル版を公開いたしました。加えて、管理床面積の拡大に向けた取り組みとして、2月末に「札幌ゼロゲート」を開業いたしました。

なお、渋谷パルコ（パート1・パート3）につきましては、パルコブランドの更なる強化に向けて、建替えのための一時休業を決定いたしました。同店舗にゆかりのある著名人とタイアップした「Last Dance」キャンペーンをスタートし、今年8月7日の一時休業に伴う最終営業予定日まで、様々な企画を予定しております。

グループとしての成長力強化につきましては、昨年4月に資本業務提携契約を締結した株式会社千趣会と連携したオムニチャネル戦略を強化しており、商品の相互販売の具現化の取り組みとして、3月には、千趣会のオリジナルブランド「Kカラット」の直営店を大丸5店舗にオープンいたしました。

海外事業につきましては、3月にJFRプラザが台湾で展開する雑貨小売店「PLAZA TOKYO」の新規店舗がオープンし、合計9店舗となりました。

併せて、より強靱な経営体質の構築に向け、グループレベルで組織・要員構造の改革を進めるとともに、あらゆる経費構造の見直しをはかるなど、経営効率の向上に取り組みました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同四半期と比べ5.9%減の2,687億76百万円、営業利益は12.7%減の93億18百万円、経常利益は30.8%減の87億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、昨年度の法人税率引き下げ効果の反動もあり、50.3%減の84億84百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### <百貨店事業>

松坂屋名古屋店では、昨年春から段階的に実施してまいりました第3期改装計画が今年4月にグランドオープンいたしました。最終段階として北館1階から3階にメンズを中心とした大人のファッションフロア「松坂屋ジェンタ」が誕生いたしました。また本館6階に新たにリビングフロアをオープンいたしました。今後も「いつも新しさと笑顔にあふれ、上質な生活と文化を発信する進化型百貨店」をめざしてまいります。

インバウンドマーケットにおける持続的・安定的な売上の確保を目指して、3月より新しい取り組みとして訪日外国人旅行者の中でも特に高額のお買上のあったお客様に「大丸松坂屋エクスクルーシブカード」を発行し、特別なサービスの提供をスタートさせました。

また、外商における成長戦略としての新規口座開拓を本年度も継続して推進してまいりました。富裕層マーケットの拡大に向け、商品、サービスの充実を進めてまいります。

さらに、オムニチャンネルへの取り組みでは、ファッションECサイトの取り扱いブランドの拡大を進めております。また、資本業務提携を行いました千趣会のオリジナルブランド「Kカラット」をオムニファッションブランドとして再構築し、大丸松坂屋百貨店の5店舗、千趣会のカタログ、両社のECサイトでの販売をスタートさせました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、売上高は前年同四半期に比べ6.9%減の1,722億31百万円、営業利益は27.5%減の44億36百万円となりました。

#### <パルコ事業>

ショッピングセンター事業では、既存パルコ店舗においてライフスタイルの変化やインバウンド需要の獲得に向けた、ターゲット層の拡大をテーマとした改装を推進いたしました。総合空間事業では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費の効率化により営業利益が好調に推移いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、売上高は前年同四半期に比べ3.4%減の694億31百万円、営業利益は4.2%減の31億58百万円となりました。

#### <卸売事業>

食品部門、産業資材部門ならびに電子デバイス部門の不調により、売上高は前年同四半期に比べ28.8%減の107億71百万円、営業利益は35.7%減の2億15百万円となりました。

#### <クレジット事業>

カード会員口座の拡大、外部加盟店でのカード利用促進により、売上高は前年同四半期に比べ4.2%増の26億30百万円、営業利益は3.9%増の7億60百万円となりました。

#### <その他事業>

その他事業では、J.フロント建装がグループ百貨店の大型改装工事に加え、客船やホテルの内装工事を受注したことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ13.6%増の276億86百万円、営業利益は193.3%増の8億1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億16百万円増加し、1兆272億62百万円となりました。一方、負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億84百万円増加し、5,810億36百万円となりました。純資産合計は4,462億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億31百万円増加いたしました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ62億90百万円減の218億57百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは40億97百万円の収入となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、法人税等の支払額が減少したことなどにより50億66百万円の収入増となりました。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは64億23百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより127億66百万円の支出減となりました。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは39億61百万円の支出となりました。前第1四半期連結累計期間との比較では、長期借入金の返済による支出が増加したことなどにより109億98百万円の支出増となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月7日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物及び構築物を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、株式会社大丸松坂屋百貨店及び株式会社パルコの近年の大型投資及び大型投資計画の策定を契機とするグループ投資戦略の見直しと、それに伴う賃料の固定化等による比較的安定性の高い事業モデルの積極拡大にあわせて、グループの有形固定資産の収益構造を再検証した結果、取得価額を耐用年数にわたり均等に配分する定額法の方が従来の方よりも使用実態を適切に期間損益に反映すると判断したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億92百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

従来、一部の子会社は、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当第1四半期連結会計期間より11年に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,039	22,703
受取手形及び売掛金	68,049	72,505
有価証券	1,233	1,334
たな卸資産	28,205	30,017
繰延税金資産	11,671	11,639
その他	41,865	47,663
貸倒引当金	△173	△181
流動資産合計	180,890	185,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	182,772	184,489
土地	360,297	360,435
建設仮勘定	120,751	121,539
その他(純額)	4,829	5,547
有形固定資産合計	668,651	672,011
無形固定資産		
のれん	568	478
その他	40,876	41,289
無形固定資産合計	41,444	41,767
投資その他の資産		
投資有価証券	46,985	47,070
長期貸付金	1,503	1,494
敷金及び保証金	61,515	61,376
退職給付に係る資産	5,687	5,924
繰延税金資産	5,112	5,093
その他	9,980	9,497
貸倒引当金	△2,710	△2,736
投資その他の資産合計	128,074	127,719
固定資産合計	838,170	841,498
繰延資産		
社債発行費	85	78
繰延資産合計	85	78
資産合計	1,019,146	1,027,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,768	94,657
短期借入金	40,219	48,269
コマーシャル・ペーパー	30,798	38,399
未払法人税等	8,322	3,240
前受金	19,318	20,863
商品券	38,599	38,095
賞与引当金	5,709	3,881
役員賞与引当金	204	—
返品調整引当金	21	16
単行本在庫調整引当金	121	126
販売促進引当金	709	710
商品券等回収損失引当金	13,913	13,982
事業整理損失引当金	487	240
店舗建替損失引当金	1,245	1,225
その他	52,504	63,025
流動負債合計	302,944	326,734
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	82,905	67,630
繰延税金負債	89,158	84,837
再評価に係る繰延税金負債	1,161	1,138
退職給付に係る負債	32,707	32,385
役員退職慰労引当金	37	4
事業整理損失引当金	564	564
店舗建替損失引当金	1,191	1,191
その他	40,882	39,550
固定負債合計	275,607	254,301
負債合計	578,552	581,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,551	209,551
利益剰余金	163,971	168,794
自己株式	△11,286	△11,272
株主資本合計	392,236	397,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,113	2,708
繰延ヘッジ損益	223	146
為替換算調整勘定	516	408
退職給付に係る調整累計額	△11,391	△11,722
その他の包括利益累計額合計	△8,537	△8,458
新株予約権	14	—
非支配株主持分	56,880	57,611
純資産合計	440,594	446,225
負債純資産合計	1,019,146	1,027,262

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	285,585	268,776
商品売上高	282,712	265,427
不動産賃貸収入	2,873	3,348
売上原価	225,472	211,646
商品売上原価	223,799	209,806
不動産賃貸原価	1,673	1,840
売上総利益	60,113	57,129
販売費及び一般管理費	49,436	47,810
営業利益	10,676	9,318
営業外収益		
受取利息	94	93
受取配当金	85	130
債務勘定整理益	658	632
持分法による投資利益	2,446	—
その他	196	104
営業外収益合計	3,480	960
営業外費用		
支払利息	352	322
固定資産除却損	277	165
商品券等回収損失引当金繰入額	696	648
持分法による投資損失	—	250
その他	208	156
営業外費用合計	1,534	1,543
経常利益	12,622	8,736
特別利益		
固定資産売却益	—	139
投資有価証券売却益	50	—
特別利益合計	50	139
特別損失		
固定資産処分損	508	1,003
その他	22	214
特別損失合計	531	1,217
税金等調整前四半期純利益	12,141	7,658
法人税等	△5,776	△2,010
四半期純利益	17,917	9,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	832	1,184
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,085	8,484

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	17,917	9,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,551	661
繰延ヘッジ損益	56	36
為替換算調整勘定	△15	△96
退職給付に係る調整額	△166	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	△541
その他の包括利益合計	1,384	80
四半期包括利益	19,302	9,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,431	8,563
非支配株主に係る四半期包括利益	871	1,186

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,141	7,658
減価償却費	4,496	4,208
のれん償却額	158	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,856	△2,032
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△621	△322
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△345	△236
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△42	△247
商品券等回収損失引当金の増減額 (△は減少)	92	68
店舗建替損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△20
受取利息及び受取配当金	△179	△224
支払利息	352	322
持分法による投資損益 (△は益)	△2,446	250
固定資産売却損益 (△は益)	—	△139
固定資産処分損益 (△は益)	508	1,003
投資有価証券売却損益 (△は益)	△50	23
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,218	△4,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△513	△1,812
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,116	3,888
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,400	△3,360
長期前払費用の増減額 (△は増加)	89	153
未払金の増減額 (△は減少)	4,684	7,397
その他	895	1,209
小計	12,861	13,456
利息及び配当金の受取額	130	186
利息の支払額	△551	△507
法人税等の支払額	△13,410	△9,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	△969	4,097

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,661	△386
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	538	225
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,549	△8,589
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	400
短期貸付金の増減額 (△は増加)	11	△12
長期貸付けによる支出	—	△14
長期貸付金の回収による収入	15	22
その他	△545	1,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,189	△6,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	8,804	7,601
長期借入れによる収入	10,000	9,500
長期借入金の返済による支出	△6,677	△17,725
自己株式の取得による支出	△5,009	△2
配当金の支払額	△3,439	△3,669
非支配株主への配当金の支払額	△434	△455
その他	△208	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,037	△3,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,130	△6,290
現金及び現金同等物の期首残高	32,132	28,147
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,002	21,857

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	184,700	71,766	12,940	1,418	14,758	285,585	—	285,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	78	2,188	1,105	9,622	13,223	△13,223	—
計	184,929	71,844	15,128	2,524	24,381	298,808	△13,223	285,585
セグメント利益	6,124	3,298	334	731	273	10,762	△85	10,676

(注) 1 セグメント利益の調整額△85百万円には、セグメント間取引消去654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	パルコ 事業	卸売事業	クレジット 事業	その他 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	171,993	69,334	8,834	1,577	17,036	268,776	—	268,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	237	97	1,936	1,052	10,650	13,975	△13,975	—
計	172,231	69,431	10,771	2,630	27,686	282,751	△13,975	268,776
セグメント利益	4,436	3,158	215	760	801	9,373	△54	9,318

(注) 1 セグメント利益の調整額△54百万円には、セグメント間取引消去749百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。